

## 草津市議員報酬および特別職給料審議会次第

日 時 令和5年12月21日(木)  
午後1時30分  
場 所 市役所4階 行政委員会室

- 1 開 会
- 2 委員紹介
- 3 会長の選任
- 4 職務代理者の選任
- 5 諮問事項
  - ・ 議会の議員の報酬
  - ・ 市長、副市長の給料の額
- 6 閉 会

草津市議員報酬および特別職給料審議会委員  
(令和5年度)

(敬称略)

氏 名	備 考
北川 久江	住民代表(公募委員)
草野 由香里	住民代表(公募委員)
今井 修	草津市まちづくり協議会連合会
小澤 香奈恵	滋賀県社会保険労務士会
加藤 幹彦	草津商工会議所
窪田 明裕	草津・栗東地区労働者福祉協議会
吉川 彰治	レーク滋賀農業協同組合

草津市議員報酬および特別職給料審議会委員  
(委員)第3条

- 1 審議会は委員7人をもつて組織しその委員は草津市の区域内の公共的団体等の代表者その他住民のうちから必要のつど市長が任命する。
- 2 委員は当該諮問にかかる審議が終了したときは、解任されるものとする。

# 草津市議員報酬および特別職給料審議会条例

昭和39年7月15日  
条例第28号

(設置)

第1条 市長の諮問に応じ議員報酬等の額について審議するため草津市議員報酬および特別職給料審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(所掌事項)

第2条 市長は議員報酬の額ならびに市長および副市長の給料の額ならびに地方自治法(昭和22年法律第67号)第100条第14項に規定する政務活動費の額に関する条例を議会に提出しようとするときは、あらかじめ当該額について審議会の意見を聞くものとする。

(委員)

第3条 審議会は委員7人をもつて組織しその委員は草津市の区域内の公共的団体等の代表者その他住民のうちから必要のつど市長が任命する。

2 委員は当該諮問にかかる審議が終了したときは、解任されるものとする。

(会長)

第4条 審議会に会長を置き委員の互選により定める。

2 会長は会務を総理する。

3 会長に事故があるときまたは会長が欠けたときは、あらかじめ会長の指定する委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 審議会は会長が招集する。

2 審議会は委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

(庶務)

第6条 審議会の庶務は総合政策部において処理する。

(雑則)

第7条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は市長が定める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

付 則(昭和45年4月1日条例第12号)

この条例は、公布の日から施行する。

付 則(昭和47年3月31日条例第2号)抄

1 この条例は、昭和47年4月1日から施行する。

付 則(昭和52年7月16日条例第33号)抄

1 この条例は、公布の日から施行する。

付 則(昭和55年3月29日条例第16号)抄

1 この条例は、昭和55年4月1日から施行する。

付 則(平成13年3月26日条例第1号)抄

(施行期日)

1 この条例は、平成13年4月1日から施行する。

付 則(平成14年5月15日条例第30号)抄

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

付 則(平成18年12月27日条例第35号)

この条例は、平成19年4月1日から施行する。

付 則(平成20年10月1日条例第16号)

この条例は、公布の日から施行する。

付 則(平成20年12月24日条例第24号)抄

(施行期日)

1 この条例は、平成21年4月1日から施行する。

付 則(平成25年3月1日条例第1号)抄

(施行期日)

1 この条例は、平成25年3月1日から施行する。

# 令和5年度 第1回草津市議員報酬および特別職給料審議会説明資料

## 1. 概要

- ・草津市議員報酬および特別職給料審議会では、市長の諮問（有識者等に意見を求めること）に応じ、議員報酬の額ならびに市長および副市長の給料の額等の額について審議する。
- ・当該審議会の委員は、7人をもって組織され、草津市の区域内の公共的団体等の代表者その他住民のうちから市長が任命するもの。

## 2. スケジュール（予定）

第1回審議会（令和5年12月21日） ➡ 第2回審議会（令和6年2月中旬） ➡ 答申

【参考】直近の開催実績：平成26年度 2回（答申内容：引き下げ改定）

## 3. 議論点等

### ①特別職の給与改定の経緯 ‹参考資料P1›

	平成15年4月1日		平成18年4月1日		平成27年4月1日	
	月額（円）	改定率	月額（円）	改定率	月額（円）	改定率
市長	930,000	▲ 1.8	945,000	1.6	926,000	▲ 2.0
副市長	783,000	▲ 1.9	795,000	1.5	779,000	▲ 2.1
教育長	724,000	▲ 1.8	735,000	1.5	720,000	▲ 2.0
議長	537,000	▲ 1.8	569,000	6.0	558,000	▲ 2.0
副議長	474,000	▲ 1.9	502,000	5.9	492,000	▲ 2.0
議員	427,000	▲ 1.8	452,000	5.9	443,000	▲ 2.0

- ・平成14年度特別職報酬審議会【引下げ改定】→平成15年4月1日施行  
⇒平成12年から平成14年の人事院勧告を参考に、平均約1.83%引き下げることが妥当であるという結論。
- ・平成17年度特別職報酬審議会【引上げ改定】→平成18年4月1日施行  
⇒平成15年から平成17年の人事院勧告および人事院勧告による平成18年度以降の公務員給与制度改革を考慮した中で、平均3.77%引き上げることが望ましいという結論。
- ・平成26年度特別職報酬審議会【引下げ改定】→平成27年4月1日施行  
⇒国の特別職国家公務員の給与制度の総合的見直しを勘案すると、議員報酬ならびに市長および副市長の給料の額を平均2%引き下げることが妥当であるという結論。

### ②一般職の給与改定の状況 ‹参考資料P1›

一般職員の勧告内容は、平成27年度から5年連続月例給、特別給いずれもプラス改定が続いている。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受け、令和2年度、令和3年度は減額改定（特別給のみ減額）となっていたが、令和4年度、令和5年度は、月例給、特別給いずれも増額改定となった。

人事院勧告年	月例給の人事院勧告	人事院勧告年	月例給の人事院勧告
平成27年	0.36%	令和2年	—
平成28年	0.17%	令和3年	—
平成29年	0.15%	令和4年	0.23%
平成30年	0.16%	令和5年	0.96%
令和元年	0.09%		

### ③類似団体（人口・財政規模等が類似している地方公共団体）および県内団体の状況

#### ■類似団体一覧（人口10～15万、Ⅱ次、Ⅲ次90%以上かつⅢ次65%以上）

《参考資料P2～》

類似団体Ⅲ-3（59団体）
小樽市、江別市、会津若松市、土浦市、取手市、狭山市、鴻巣市、戸田市、入間市、朝霞市、富士見市、三郷市、ふじみ野市、木更津市、成田市、我孫子市、鎌ヶ谷市、印西市、武蔵野市、青梅市、昭島市、小金井市、国分寺市、東久留米市、多摩市、海老名市、座間市、多治見市、三島市、伊勢市、草津市、池田市、守口市、富田林市、河内長野市、松原市、大東市、箕面市、羽曳野市、門真市、三田市、橿原市、生駒市、米子市、廿日市市、岩国市、大牟田市、飯塚市、筑紫野市、春日市、大野城市、諫早市、別府市、延岡市、霧島市、宜野湾市、浦添市、沖縄市、うるま市

※「類似団体別職員数の状況（令和4年4月1日現在）」（令和5年3月総務省公表）でⅢ-3に区分されている59団体。

※ 令和2年国勢調査の結果により、本市の第3次産業人口の割合が65%未満から65%以上へ変更となったことを受け、本市の類似団体区分は「Ⅲ-2」から「Ⅲ-3」へ変更。

#### ■県内団体一覧（令和5年4月1日現在） 《参考資料P2～》

市長		副市長		議長		副議長		議員	
大津市	1,032,000	大津市	897,000	大津市	657,000	大津市	611,000	大津市	563,000
草津市	926,000	草津市	779,000	草津市	558,000	草津市	492,000	草津市	443,000
彦根市	925,000	彦根市	770,000	彦根市	534,000	彦根市	454,000	彦根市	405,000
長浜市	900,000	長浜市	750,000	守山市	492,000	守山市	422,000	守山市	382,000
東近江市	900,000	東近江市	750,000	長浜市	460,000	長浜市	400,000	長浜市	370,000
近江八幡市	880,000	守山市	747,000	東近江市	460,000	近江八幡市	400,000	東近江市	370,000
守山市	877,000	近江八幡市	730,000	近江八幡市	455,000	東近江市	390,000	近江八幡市	360,000
甲賀市	867,000	甲賀市	722,000	甲賀市	450,000	甲賀市	390,000	甲賀市	350,000
野洲市	812,000	野洲市	721,000	湖南市	440,000	湖南市	380,000	湖南市	350,000
栗東市	800,000	栗東市	690,000	野洲市	430,000	野洲市	380,000	野洲市	350,000
米原市	785,000	米原市	670,000	栗東市	420,000	栗東市	357,000	栗東市	325,500
湖南市	760,000	湖南市	650,000	米原市	400,000	高島市	340,000	高島市	310,000
高島市	750,000	高島市	585,000	高島市	400,000	米原市	330,000	米原市	300,000

※ 本市は全ての職において大津市に次ぐ2番目に高い報酬額となっている。

## ■類似団体および県内団体との比較

### ▽類似団体および県内各市一覧 《参考資料 P 2》

… 本市は類似団体および県内に比べて財源に余裕があり、また、平均給料月額の水準も高い。

### ▽類似団体および県内各市の概要 《参考資料 P 3》

… 本市は類似団体および県内と比べて人口が多いものの、議会費は類似団体より低い。

### ▽報酬等の現状（令和5年4月1日現在） 《参考資料 P 5》

… 本市特別職の報酬は県内では2番目に高いものの、類似団体と比べ報酬が低い。

### ▽市民一人あたりの報酬等の月額 《参考資料 P 1 1》

… 本市は類似団体および県内に比べて市民一人あたりの特別職報酬等の月額が低い。

### ▽報酬等月額の団体内対比 《参考資料 P 1 3》

… 本市は県内と比べ職ごとに高低のバラつきがあるものの、類似団体と比べるとおおむね同水準。

## 4. 特別職報酬等改定について（案）

特別職については、一般職員とは異なる職務の特殊性はあるものの、過去の報酬額の改定において、国の人事院勧告に準拠した一般職員の給与改定を一定考慮して改定しているが、平成26年人事院勧告以降の給与改定については、若年層に重点を置いた引き上げとなっていることを踏まえ、今回の改定においては、前回改定後の平成27年以降の部長級（市行政職給料表7級）の改定率を踏まえた改定が適当であるとする。

### ■人事院勧告を踏まえた報酬月額の試算 《改定案》

月給 (円)	市長	副市長	議長	副議長	議員
草津市	926,000	779,000	558,000	492,000	443,000
試算	935,000	787,000	563,000	497,000	447,000
差	9,000	8,000	5,000	5,000	4,000
改定率	0.97%増 (H27～R5 累計)				

※千円未満四捨五入

【参考】部長級（市行政職給料表7級）の改定率推移

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
0.27%	0.10%	0.10%	0.10%	—	—	—	—	0.40%

【再掲】月例給の人事院勧告

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
0.36%	0.17%	0.15%	0.16%	0.09%	—	—	0.23%	0.96%

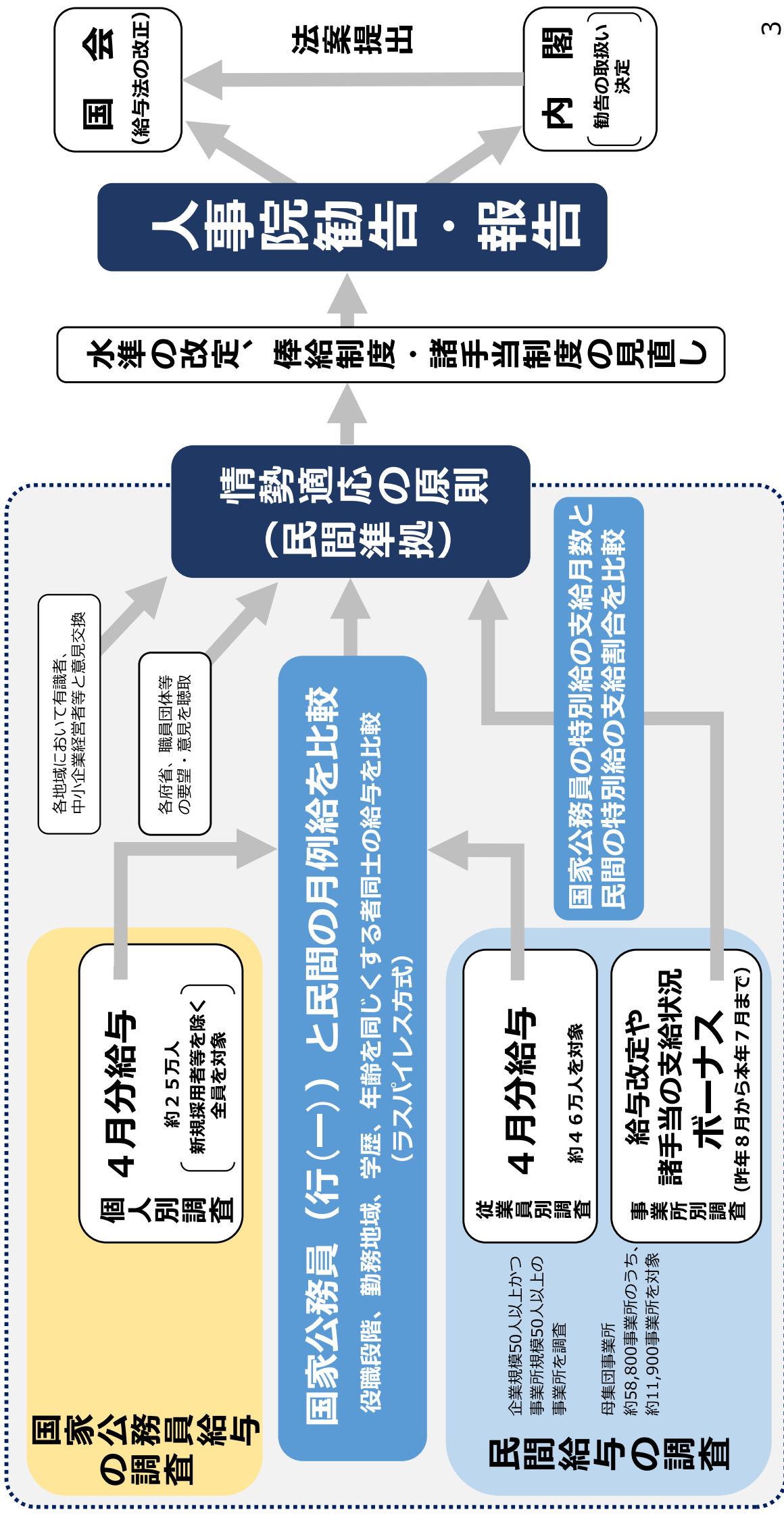
**人事院 ・ 給与勸告**

**参 考 資 料**

# 給与勧告の手順

人事院では、国家公務員の給与水準を決定するため、常勤の国家公務員と常勤の民間従業員の4月分の給与（月例給）を調査した上で、精密に比較し、得られた較差を埋めることを基本的に勧告を行っています。

また、民間の特別給（ボーナス）の直近1年間（前年8月から当年7月まで）の支給実績を調査した上で、民間の年間支給割合を求め、これに国家公務員の特別給（期末・勤奨手当）の年間支給月数を合わせることを基本に勧告を行っています。





# 令和5年 給与勧告の骨子

## 本年の給与勧告のポイント ～過去5年の平均と比べ、約10倍のペースアップ～

- ① 民間給与との較差:3,869円[0.96%]を解消するため、初任給を高卒:約8%[12,000円]、大卒:約6%[11,000円]引き上げる等、俸給表を引上げ改定
- ② ボーナスを0.10月分引上げ、民間の支給状況を踏まえて期末手当及び勤勉手当に0.05月分ずつ均等に配分
- ③ テレワーク中心の働き方をとする職員の光熱・水道費等の負担軽減のため、在宅勤務手当を新設[月額:3,000円]

※ 過去5年の官民較差の額及び率の平均は、約360円(約0.1%)。大卒・高卒の初任給をともに10,000円を超えて引き上げるのは、平成2年以來33年ぶり。官民較差の額3,869円は、平成6年の3,975円以來、29年ぶりの水準。官民較差の率0.96%は、平成9年の1.02%以來、26年ぶりの水準

## I 給与勧告制度の基本的考え方

- ・ 国家公務員は、労働基本権が制約されており、代償措置としての人事院勧告(給与勧告)に基づき給与を決定
- ・ 国家公務員も勤労者であり、勤務の対価として適正な給与を支給する必要がある。給与勧告を通じて国家公務員に適正な処遇を確保することは、人材の確保等にも資するものであり、能率的な行政運営を維持する上での基盤
- ・ 主な給与決定要素を揃えた精密な比較を実施し、経済・雇用情勢等を反映して労使交渉等によって決定される常勤の民間従業員の給与水準と、常勤の国家公務員の給与水準を均衡させること(民間準拠)を基本として給与勧告

## II 民間給与との比較に基づく給与改定等

- 1 民間給与との比較 [約11,900民間事業所の約46万人の個人別給与を調査(完了率82.6%)して、精密な比較を実施]

### 月例給

公務と民間の本年4月分の給与を調査し、主な給与決定要素である役職段階、勤務地域、学歴、年齢を同じくする者同士を比較

- 民間給与との較差 3,869円(0.96%) [行政職俸給表(一)適用職員…現行給与 404,015円、平均年齢 42.4歳]

### ボーナス

昨年8月から本年7月までの直近1年間の民間の支給実績(支給割合)と公務の年間の平均支給月数を比較

- 民間の支給割合 4.49月 [公務の平均支給月数…現行 4.40月]

## 2 給与改定の内容と考え方 [実施時期: 令和5年4月1日 (ポータスは、法律の公布日)]

### 月例給

民間給与との較差(3,869円)を解消するため、俸給表を引上げ改定 [内訳: 俸給 3,431円 はね返り分(※) 438円]

※ 俸給の改定により諸手当の額が増減する分

#### ○ 俸給表

##### ① 行政職俸給表(一)

- ・ 民間企業における初任給の動向や、公務において人材確保が喫緊の課題であること等を踏まえ、初任給を次のとおり引上げ  
◇一般職試験(高卒者) 7.8%[12,000円] ◇一般職試験(大卒程度) 5.9%[11,000円] ◇総合職試験(大卒程度) 5.8%[11,000円]
  - ・ 初任給を始め若年層に重点を置き、そこから改定率を逡減させる形で引上げ改定  
(平均改定率: 全体 1.1%[1級 5.2%、2級 2.8%、3級 1.0%、4級 0.4%、5級以上 0.3%])
  - ・ 定年前再任用短時間勤務職員の基準俸給月額について、各級の改定額を踏まえ、所要の引上げ改定
- ##### ② その他の俸給表
- ・ 行政職俸給表(一)との均衡を基本に改定(指定職俸給表は、行政職俸給表(一)10級の平均改定率[0.3%]と同程度の引上げ改定)

### ポータス

民間の支給状況に見合うよう引上げ 年間4.40月分→4.50月分(+0.10月分)

- ・ 民間の支給状況等を踏まえ、支給月数の引上げ分は、期末手当及び勤勉手当に0.05月分ずつ均等に配分

(一般の職員の場合の支給月数)

	6月期	12月期
令和5年度 期末手当	1.20月(支給済み)	1.25月(現行1.20月)
勤勉手当	1.00月(支給済み)	1.05月(現行1.00月)
6年度 期末手当	1.225月	1.225月
以降 勤勉手当	1.025月	1.025月

### その他

- ・ 初任給調整手当: 医療職俸給表(一)の改定状況を勘案し、医師の処遇を確保する観点から、所要の改定
- ・ 委員、顧問、参与等の手当: 指定職俸給表の改定状況を踏まえ、支給限度額を引上げ

# 草津市議員報酬および特別職給料審議会(令和5年度)

## 参 考 資 料

### 【改定状況】

草津市の報酬等改定状況、民間春闘等のベースアップ	…	P1
--------------------------	---	----

### 【類団比較】

1 類似都市および県内市一覧	…	P2
2 類似都市および県内各市の概要	…	P3
3 報酬等の現状	…	P5
4 期末手当支給率一覧	…	P7
5 報酬等の年額(報酬等年額と期末手当の合計)	…	P9
6 市民一人当たり報酬等の月額	…	P11
7 報酬等月額の団体内対比	…	P13
8 その他の手当等について	…	P15

### 【その他】

令和4年度 普通会計決算概要	…	P18
----------------	---	-----

## 議員・特別職報酬関係

### ○草津市の報酬等改定状況（審議会開催年度に限る）

	平成15年4月1日		平成18年4月1日		平成21年4月1日		平成25年4月1日		平成27年4月1日	
	月額	改定率	月額	改定率	月額	改定率	月額	改定率	月額	改定率
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
市長	930,000	▲ 1.8	945,000	1.6	945,000	0.0	945,000	0.0	926,000	▲ 2.0
副市長	783,000	▲ 1.9	795,000	1.5	795,000	0.0	795,000	0.0	779,000	▲ 2.1
教育長	724,000	▲ 1.8	735,000	1.5	735,000	0.0	735,000	0.0	720,000	▲ 2.0
議長	537,000	▲ 1.8	569,000	6.0	569,000	0.0	569,000	0.0	558,000	▲ 2.0
副議長	474,000	▲ 1.9	502,000	5.9	502,000	0.0	502,000	0.0	492,000	▲ 2.0
議員	427,000	▲ 1.8	452,000	5.9	452,000	0.0	452,000	0.0	443,000	▲ 2.0
						※据え置き		※据え置き		

### ○民間春闘等のベースアップ

	平成27年		平成28年		平成29年	
	円	%	円	%	円	%
春闘	7,367	2.38	6,639	2.14	6,570	2.11
（定昇分込み）	5,883	2.14	5,309	1.90	4,941	1.80
人事院・人事委員会勧告	1,469	0.36	708	0.17	631	0.15
（定昇分含まず）	1,663	0.42	1,025	0.26	649	0.17

	平成30年		令和元年		令和2年	
	円	%	円	%	円	%
春闘	7,033	2.26	6,790	2.18	6,286	2.00
（定昇分込み）	5,571	2.02	5,127	1.82	5,154	1.83
人事院・人事委員会勧告	655	0.16	387	0.09	—	—
（定昇分含まず）	925	0.24	414	0.11	—	—

	令和3年		令和4年		令和5年	
	円	%	円	%	円	%
春闘	5,854	1.86	6,898	2.20	11,245	3.60
（定昇分込み）	5,103	1.83	5,448	1.92	8,366	2.91
人事院・人事委員会勧告	—	—	921	0.23	3,869	0.96
（定昇分含まず）	—	—	1,045	0.28	3,636	0.98

## 1. 類似団体および県内各市一覧

本市は類似団体および県内に比べて財源に余裕があり、また、平均給料月額の水準も高い

### ○類似団体（59市）

都道府県名	団体名	財政力指数	経常収支比率	ラスパイレス指数
平均		0.897	0.892	99.5
滋賀県	草津市	0.941	0.883	101.1
北海道	小樽市	0.463	0.916	95.8
北海道	江別市	0.545	0.875	97.7
福島県	会津若松市	0.624	0.856	100.3
茨城県	土浦市	0.86	0.866	94.7
茨城県	取手市	0.64	0.971	97.5
埼玉県	狭山市	0.889	0.855	101.2
埼玉県	鴻巣市	0.689	0.902	100.7
埼玉県	戸田市	1.211	0.907	99.7
埼玉県	入間市	0.91	0.903	100.9
埼玉県	朝霞市	0.99	0.926	100.7
埼玉県	富士見市	0.821	0.873	98.5
埼玉県	三郷市	0.941	0.892	98.6
埼玉県	ふじみ野市	0.789	0.898	97.9
千葉県	木更津市	0.86	—	101.6
千葉県	成田市	1.29	0.892	100.9
千葉県	我孫子市	0.79	0.882	98.8
千葉県	鎌ヶ谷市	0.76	0.924	101.6
千葉県	印西市	1.04	0.86	99.4
東京都	武蔵野市	1.484	0.842	100.4
東京都	青梅市	0.819	0.931	99
東京都	昭島市	0.97	0.841	99.7
東京都	小金井市	1.009	0.922	98.3
東京都	国分寺市	1.035	0.943	99.5
東京都	東久留米市	—	—	—
東京都	多摩市	1.125	0.855	99.7
神奈川県	海老名市	1.035	0.896	101.5
神奈川県	座間市	0.879	0.928	103
岐阜県	多治見市	0.71	0.858	96.8
静岡県	三島市	0.908	0.829	102.6
三重県	伊勢市	0.59	0.91	99.2
大阪府	池田市	0.854	0.93	100.6
大阪府	守口市	0.716	0.155	99.5
大阪府	富田林市	0.631	0.866	100.1
大阪府	河内長野市	0.608	0.925	96.4
大阪府	松原市	—	—	—
大阪府	大東市	0.7327	0.989	97.2
大阪府	箕面市	0.93	0.308	95.7
大阪府	羽曳野市	0.56	0.927	101.1
大阪府	門真市	0.688	0.968	97.4
兵庫県	三田市	0.86	0.921	98.2
奈良県	橿原市	0.714	0.899	98.3
奈良県	生駒市	0.79	0.844	100.6
鳥取県	米子市	0.67	0.871	96
広島県	廿日市市	0.629	0.898	98.1
山口県	岩国市	0.561	0.921	97.6
福岡県	大牟田市	0.525	0.886	98.8
福岡県	飯塚市	0.5	0.932	100.6
福岡県	筑紫野市	0.779	0.826	101.5
福岡県	春日市	0.753	0.842	100.1
福岡県	大野城市	—	—	—
長崎県	諫早市	0.555	0.88	98.1
大分県	別府市	0.57	0.911	99.8
宮崎県	延岡市	0.5	0.892	99.3
鹿児島県	霧島市	0.54	0.833	97.9
沖縄県	宜野湾市	0.673	0.894	95.2
沖縄県	浦添市	0.81	0.881	95.6
沖縄県	沖縄市	0.58	0.887	95.9
沖縄県	うるま市	48	0.947	96

### ○県内（13市）

都道府県名	団体名	財政力指数	経常収支比率	ラスパイレス指数
平均		0.716	0.875	99.3
滋賀県	草津市	0.941	0.883	101.1
滋賀県	大津市	0.805	0.883	99.9
滋賀県	彦根市	0.788	0.869	98.1
滋賀県	長浜市	0.532	0.89	97.4
滋賀県	近江八幡市	0.671	0.856	99
滋賀県	守山市	0.843	0.892	101.3
滋賀県	栗東市	0.98	0.876	98.3
滋賀県	甲賀市	0.656	0.852	96.8
滋賀県	野洲市	0.798	0.914	100.9
滋賀県	湖南市	0.773	0.826	100
滋賀県	高島市	0.375	0.915	98.7
滋賀県	東近江市	0.609	0.853	100.7
滋賀県	米原市	0.532	0.869	99

### 用語解説

- 財政力指数  
地方公共団体の財政力を示す指数。数値が高いほど財源に余裕がある。
- 経常収支比率  
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための経常収支比率指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
- ラスパイレス指数  
国家公務員の職員構成を基準として、学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給料水準を指数で示したものであり、ラスパイレス指数が100を超えるほど、国家公務員の給料水準より地方公務員の給料水準が高いもの。

※財政力指数および経常収支比率は令和3年度決算（総務省公表）

※ラスパイレス指数は令和4年度地方公務員給与実態調査（総務省公表）

## 2. 類似団体および県内各市の概要

本市は類似団体および県内と比べて人口が多いものの、議会費は類似団体より低い

### ○類似団体（59市）

都道府県名	団体名	人口 (R5.4.1)	世帯数 (R5.4.1)	一般会計当初予算 (R5)	人件費 (R5)	人件費率	議会費 (R5)	職員数 (R5.4.1)	議員条例定数 (R5.4.1)	議員一人当たり人口
平均		122,592	59,005	53,484,257	8,069,648	15.1%	326,672	921	24	5,150
滋賀県	草津市	138,600	62,974	54,820,000	8,697,899	15.9%	300,715	818	24	5,775
北海道	小樽市	107,908	61,250	59,021,287	8,733,493	14.8%	257,501	1,728	25	4,316
北海道	江別市	118,782	59,236	51,720,000	7,548,621	14.6%	223,348	1,148	25	4,751
福島県	会津若松市	113,386	48,983	49,937,000	6,895,775	13.8%	384,945	966	28	4,050
茨城県	土浦市	141,233	70,093	55,280,000	8,885,626	16.1%	331,697	1,009	24	5,885
茨城県	取手市	105,913	50,692	40,910,000	7,872,824	19.2%	269,334	804	24	4,413
埼玉県	狭山市	149,113	71,596	49,516,000	8,896,555	18.0%	314,713	895	22	6,778
埼玉県	鴻巣市	117,661	52,319	39,330,000	5,624,386	14.3%	275,206	693	24	4,903
埼玉県	戸田市	141,927	68,663	59,060,000	9,072,257	15.4%	400,372	966	26	5,459
埼玉県	入間市	145,360	67,769	48,010,000	8,234,874	17.2%	289,776	923	22	6,607
埼玉県	朝霞市	144,287	69,447	50,000,000	7,592,393	15.2%	286,127	778	24	6,012
埼玉県	富士見市	113,089	54,832	39,038,934	6,041,172	15.5%	240,306	607	21	5,385
埼玉県	三郷市	142,177	67,220	56,100,000	9,105,829	16.2%	320,945	973	24	5,924
埼玉県	ふじみ野市	114,048	54,065	47,875,788	5,889,591	12.3%	255,914	659	21	5,431
千葉県	木更津市	136,194	65,157	53,297,000	8,731,228	16.4%	327,590	1,018	24	5,675
千葉県	成田市	131,148	64,308	64,700,000	12,921,945	20.0%	437,594	1,325	30	4,372
千葉県	我孫子市	130,959	61,460	43,300,000	8,853,525	20.4%	299,950	875	24	5,457
千葉県	鎌ヶ谷市	109,464	51,850	38,090,000	7,378,484	19.4%	303,975	760	24	4,561
千葉県	印西市	110,208	44,883	49,120,000	6,681,395	13.6%	278,301	690	22	5,009
東京都	武蔵野市	148,196	78,695	72,922,000	10,661,508	14.6%	472,964	952	26	5,700
東京都	青梅市	129,918	64,789	54,400,000	7,034,463	12.9%	398,365	1,527	24	5,413
東京都	昭島市	114,279	56,123	49,100,000	4,909,551	10.0%	361,094	648	22	5,195
東京都	小金井市	124,713	62,874	48,645,000	6,752,908	13.9%	371,889	658	24	5,196
東京都	国分寺市	128,691	63,862	56,092,621	7,866,046	14.0%	320,387	672	22	5,850
東京都	東久留米市	116,760	—	—	—	—	—	—	—	—
東京都	多摩市	148,107	74,760	58,730,000	8,681,981	14.8%	394,283	841	26	5,696
神奈川県	海老名市	139,170	64,437	48,567,000	8,457,522	17.4%	305,409	871	22	6,326
神奈川県	座間市	132,072	61,720	44,490,353	8,570,524	19.3%	286,204	822	22	6,003
岐阜県	多治見市	106,740	47,673	40,179,000	7,213,324	18.0%	293,879	758	21	5,083
静岡県	三島市	105,349	49,942	39,200,000	6,909,905	17.6%	257,089	715	22	4,789
三重県	伊勢市	121,222	56,086	52,373,500	9,846,666	18.8%	301,009	1,524	24	5,051
大阪府	池田市	103,064	49,723	41,631,000	8,509,058	20.4%	375,359	1,288	22	4,685
大阪府	守口市	141,607	73,603	68,100,000	5,930,062	8.7%	394,292	673	22	6,437
大阪府	富田林市	107,716	52,104	43,886,000	8,597,639	19.6%	325,746	934	18	5,984
大阪府	河内長野市	100,039	47,514	39,062,000	5,986,349	15.3%	280,916	636	18	5,558
大阪府	松原市	115,352	—	—	—	—	—	—	—	—
大阪府	大東市	116,963	57,800	51,208,302	6,129,983	12.0%	321,600	635	17	6,880
大阪府	箕面市	138,740	62,881	65,870,000	10,452,948	15.9%	427,768	1,584	23	6,032
大阪府	羽曳野市	108,651	51,511	44,817,135	6,520,881	14.5%	294,305	707	18	6,036
大阪府	門真市	117,585	63,411	69,398,000	7,687,441	11.1%	382,129	839	20	5,879
兵庫県	三田市	107,744	46,936	42,596,000	8,352,656	19.6%	334,363	1,220	22	4,897
奈良県	橿原市	119,607	55,356	42,920,000	8,472,873	19.7%	345,126	896	23	5,200
奈良県	生駒市	117,629	51,412	41,450,000	7,733,415	18.7%	327,601	840	24	4,901
鳥取県	米子市	145,348	68,392	75,555,000	7,682,783	10.2%	344,930	1,022	26	5,590
広島県	廿日市市	115,984	53,214	56,670,000	11,038,701	19.5%	367,151	1,108	28	4,142
山口県	岩国市	127,543	65,070	73,320,000	10,337,647	14.1%	363,708	1,319	28	4,555
福岡県	大牟田市	107,633	55,577	61,120,000	8,538,432	14.0%	318,592	858	24	4,485
福岡県	飯塚市	125,159	63,379	87,428,000	8,679,942	9.9%	350,804	893	28	4,470
福岡県	筑紫野市	106,473	47,708	35,136,000	4,599,224	13.1%	119,623	476	22	4,840

都道府県名	団体名	人口 (R5.4.1)	世帯数 (R5.4.1)	一般会計当初予算 (R5)	人件費 (R5)	人件費率	議会費 (R5)	職員数 (R5.4.1)	議員条例定数 (R5.4.1)	議員一人当たり人口
福岡県	春日市	112,478	50,611	35,770,407	4,390,738	12.3%	269,956	407	20	5,624
福岡県	大野城市	102,804	—	—	—	—	—	—	—	—
長崎県	諫早市	133,212	54,315	66,320,000	8,297,137	12.5%	328,219	882	26	5,124
大分県	別府市	112,991	62,081	58,840,000	8,392,186	14.3%	353,135	975	25	4,520
宮崎県	延岡市	116,704	59,599	66,732,715	10,024,121	15.0%	370,476	1,138	27	4,322
鹿児島県	霧島市	124,112	62,361	64,930,000	10,791,543	16.6%	296,672	1,068	26	4,774
沖縄県	宜野湾市	99,757	46,798	51,360,000	6,745,450	13.1%	317,234	753	26	3,837
沖縄県	浦添市	114,868	52,742	54,400,000	7,570,146	13.9%	352,677	823	27	4,254
沖縄県	沖縄市	140,488	66,054	73,805,000	10,435,957	14.1%	406,219	1,055	30	4,683
沖縄県	うるま市	126,023	56,363	68,967,327	9,440,716	13.7%	364,176	945	30	4,201

○県内（13市）

都道府県名	団体名	人口 (R5.4.1)	世帯数 (R5.4.1)	一般会計当初予算 (R5)	人件費 (R5)	人件費率	議会費 (R5)	職員数 (R5.4.1)	議員条例定数 (R5.4.1)	議員一人当たり人口
平均		102,791	44,787	44,141,231	7,853,359	17.8%	260,572	1,031	22	4,608
滋賀県	草津市	138,600	62,974	54,820,000	8,697,899	15.9%	300,715	818	24	5,775
滋賀県	大津市	343,839	156,166	124,900,000	23,343,329	18.7%	626,304	2,460	38	9,048
滋賀県	彦根市	111,493	50,383	47,911,000	8,770,555	18.3%	308,832	1,603	24	4,646
滋賀県	長浜市	114,524	47,414	52,900,000	10,434,307	19.7%	244,831	2,013	26	4,405
滋賀県	近江八幡市	81,669	35,196	38,090,000	5,385,567	14.1%	246,110	1,267	22	3,712
滋賀県	守山市	85,675	34,624	33,480,000	5,710,499	17.1%	242,340	542	20	4,284
滋賀県	栗東市	70,440	29,573	26,929,000	5,105,864	19.0%	182,134	471	18	3,913
滋賀県	甲賀市	88,865	37,515	43,900,000	7,946,010	18.1%	263,165	800	23	3,864
滋賀県	野洲市	50,614	21,265	26,500,000	4,760,849	18.0%	182,096	674	18	2,812
滋賀県	湖南市	54,393	24,711	22,220,000	3,894,583	17.5%	179,600	444	18	3,022
滋賀県	高島市	46,228	20,855	30,270,000	5,619,937	18.6%	166,084	884	18	2,568
滋賀県	東近江市	112,349	46,680	49,700,000	9,614,427	19.3%	285,386	1,018	25	4,494
滋賀県	米原市	37,593	14,875	22,216,000	2,809,847	12.6%	159,840	412	16	2,350



### 3. 報酬等の現状（令和5年4月1日現在）

本市特別職の報酬は県内では2番目に高いものの、類似団体と比べ報酬が低い

#### ○類似団体（59市）

都道府県名	団体名	市長	適用年月日	副市長	適用年月日	議長	適用年月日	副議長	適用年月日	議員	適用年月日
平均		941,190		782,768		561,486		502,925		468,976	
滋賀県	草津市	926,000	H27.4.1	779,000	H27.4.1	558,000	H27.4.1	492,000	H27.4.1	443,000	H27.4.1
北海道	小樽市	983,000	H10.1.1	792,000	H10.1.1	534,000	H10.1.1	482,000	H10.1.1	441,000	H10.1.1
北海道	江別市	893,000	H16.4.1	722,000	H16.4.1	456,000	H16.4.1	407,000	H16.4.1	378,000	H16.4.1
福島県	会津若松市	937,000	H25.1.1	752,000	H25.1.1	514,000	H25.1.1	477,000	H25.1.1	447,000	H25.1.1
茨城県	土浦市	968,000	H8.4.1	790,000	H8.4.1	570,000	H8.4.1	500,000	H8.4.1	467,000	H8.4.1
茨城県	取手市	876,000	H11.1.1	718,000	H11.1.1	494,000	H6.10.1	444,000	H6.10.1	411,000	H6.10.1
埼玉県	狭山市	970,000	H9.10.1	815,000	H9.10.1	510,000	H16.1.1	460,000	H16.1.1	440,000	H16.1.1
埼玉県	鴻巣市	937,000	H29.4.1	791,000	H29.4.1	450,000	H29.4.1	400,000	H29.4.1	377,000	H29.4.1
埼玉県	戸田市	970,000	H15.3.1	814,000	H15.3.1	540,000	H6.10.1	490,000	H6.10.1	450,000	H6.10.1
埼玉県	入間市	931,000	H10.4.1	783,000	H10.4.1	493,000	H10.4.1	440,000	H10.4.1	414,000	H10.4.1
埼玉県	朝霞市	930,000	R1.10.1	788,000	R1.10.1	473,000	R1.10.1	412,000	R1.10.1	390,000	R1.10.1
埼玉県	富士見市	911,000	H30.4.1	776,000	H30.4.1	450,000	H30.4.1	400,000	H30.4.1	379,000	H30.4.1
埼玉県	三郷市	950,000	H15.12.1	790,000	H15.12.1	490,000	H13.1.1	450,000	H13.1.1	430,000	H13.1.1
埼玉県	ふじみ野市	879,000	H27.4.1	745,000	H27.4.1	464,000	H27.4.1	410,000	H27.4.1	382,000	H27.4.1
千葉県	木更津市	960,000	H5.4.1	820,000	H5.4.1	530,000	H5.4.1	470,000	H5.4.1	450,000	H5.4.1
千葉県	成田市	930,000	H6.4.1	800,000	H10.4.1	530,000	H10.4.1	490,000	H10.4.1	470,000	H10.4.1
千葉県	我孫子市	846,000	H31.1.1	724,000	H31.1.1	530,000	H22.4.1	470,000	H22.4.1	440,000	H22.4.1
千葉県	鎌ヶ谷市	900,000	H10.4.1	780,000	H10.4.1	505,000	H10.4.1	455,000	H10.4.1	430,000	H10.4.1
千葉県	印西市	850,000	H9.1.1	710,000	H9.1.1	460,000	H27.4.30	390,000	H27.4.30	370,000	H27.4.30
東京都	武蔵野市	1,030,000	H23.4.1	865,000	H23.4.1	670,000	H8.9.1	600,000	H8.9.1	550,000	H8.9.1
東京都	青梅市	1,010,000	H9.1.1	880,000	H9.1.1	625,000	H9.1.1	560,000	H9.1.1	530,000	H9.1.1
東京都	昭島市	1,000,000	H10.4.1	880,000	H10.4.1	610,000	H10.4.1	550,000	H10.4.1	530,000	H10.4.1
東京都	小金井市	965,000	H5.10.1	825,000	H5.10.1	575,000	H5.10.1	520,000	H5.10.1	490,000	H5.10.1
東京都	国分寺市	900,000	H5.12.1	770,000	H5.12.1	540,000	H5.12.1	490,000	H5.12.1	470,000	H5.12.1
東京都	東久留米市	960,000	—	840,000	—	550,000	—	510,000	—	480,000	—
東京都	多摩市	955,400	R2.4.1	835,000	R2.4.1	582,500	R2.4.1	531,700	R2.4.1	497,000	R2.4.1
神奈川県	海老名市	930,000	H9.4.1	746,000	H9.4.1	536,000	S31.12.1	451,000	S31.12.1	422,000	S31.12.1
神奈川県	座間市	921,000	H27.4.1	744,000	H27.4.1	541,000	H27.4.1	450,000	H27.4.1	419,000	H27.4.1
岐阜県	多治見市	1,005,000	H27.4.1	840,000	H27.4.1	584,000	H31.4.1	534,000	H31.4.1	486,000	H31.4.1
静岡県	三島市	900,000	H24.4.1	720,000	H24.4.1	495,000	H9.10.1	435,000	H9.10.1	410,000	H9.10.1
三重県	伊勢市	1,006,000	H24.4.1	780,000	H24.4.1	564,000	H24.4.1	506,000	H24.4.1	448,000	H24.4.1
大阪府	池田市	980,000	H5.12.1	850,000	H5.12.1	700,000	H5.12.1	640,000	H5.12.1	600,000	H5.12.1
大阪府	守口市	963,000	H24.4.27	837,000	H24.4.27	702,000	H24.4.27	666,000	H24.4.27	612,000	H24.4.27
大阪府	富田林市	1,010,000	H7.12.1	840,000	H7.12.1	700,000	H7.12.1	650,000	H7.12.1	610,000	H7.12.1
大阪府	河内長野市	1,000,000	H8.4.1	830,000	H8.4.1	660,000	H24.4.1	610,000	H24.4.1	570,000	H24.4.1
大阪府	松原市	1,005,700	—	840,700	—	760,000	—	670,000	—	620,000	—
大阪府	大東市	950,000	H10.1.1	820,000	H10.1.1	660,000	H10.1.1	620,000	H10.1.1	590,000	H10.1.1
大阪府	箕面市	940,000	H18.7.1	818,000	H18.7.1	720,000	H17.4.1	660,000	H17.4.1	610,000	H17.4.1
大阪府	羽曳野市	990,000	H7.7.1	700,000	H29.4.1	700,000	H7.7.1	650,000	H7.7.1	600,000	H7.7.1
大阪府	門真市	720,000	H19.4.1	680,000	H19.4.1	666,000	H19.4.1	634,500	H19.4.1	594,000	H19.4.1
兵庫県	三田市	982,000	H27.4.1	785,000	H27.4.1	636,000	H27.4.1	549,000	H27.4.1	500,000	H27.4.1
奈良県	橿原市	954,000	S32.4.1	775,000	S32.4.1	622,000	H23.1.1	556,000	H23.1.1	509,000	H23.1.1
奈良県	生駒市	954,000	H23.4.1	792,000	H23.4.1	610,000	H23.4.30	550,000	H23.4.30	500,000	H23.4.30
鳥取県	米子市	971,000	R2.4.1	809,000	R2.4.1	554,000	R2.4.1	486,000	R2.4.1	450,000	R2.4.1
広島県	廿日市市	940,000	H29.4.1	765,000	H29.4.1	520,000	H29.4.1	480,000	H29.4.1	440,000	H29.4.1
山口県	岩国市	965,000	H18.3.20	785,000	H18.3.20	540,000	H18.3.20	470,000	H18.3.20	440,000	H18.3.20
福岡県	大牟田市	906,000	H29.4.1	725,000	H29.4.1	566,000	H29.4.1	498,000	H29.4.1	453,000	H29.4.1
福岡県	飯塚市	982,000	H18.3.26	800,000	H18.3.26	576,000	H18.3.26	496,000	H18.3.26	460,000	H18.3.26
福岡県	筑紫野市	920,000	H8.7.1	755,000	H8.7.1	540,000	H8.7.1	480,000	H8.7.1	450,000	H8.7.1



都道府県名	団体名	市長	適用年月日	副市長	適用年月日	議長	適用年月日	副議長	適用年月日	議員	適用年月日
福岡県	春日市	952,100	H21.12.1	783,600	H21.12.1	589,200	H21.12.1	515,400	H21.12.1	470,600	H21.12.1
福岡県	大野城市	926,000	—	763,000	—	568,000	—	507,000	—	462,000	—
長崎県	諫早市	960,000	H17.3.1	780,000	H19.3.1	500,000	H17.3.1	420,000	H17.3.1	405,000	H17.3.1
大分県	別府市	894,000	H27.4.1	742,000	H27.4.1	551,000	H27.4.1	496,000	H27.4.1	463,000	H27.4.1
宮崎県	延岡市	955,000	H26.4.1	770,000	H26.4.1	516,000	H26.4.1	471,000	H26.4.1	435,000	H26.4.1
鹿児島県	霧島市	980,000	H17.11.7	764,000	H17.11.7	540,000	H26.4.1	432,000	H26.4.1	402,000	H26.4.1
沖縄県	宜野湾市	901,000	H8.4.1	742,000	H8.4.1	479,000	H10.4.1	426,000	H10.4.1	400,000	H10.4.1
沖縄県	浦添市	904,000	H27.4.1	749,000	H27.4.1	536,000	H27.4.1	479,000	H27.4.1	452,000	H27.4.1
沖縄県	沖縄市	903,000	H20.6.1	746,000	H20.6.1	520,000	H17.12.1	461,000	H17.12.1	433,000	H17.12.1
沖縄県	うるま市	893,000	H30.4.1	723,000	H30.4.1	473,000	H30.4.1	423,000	H30.4.1	398,000	H30.4.1

○県内（13市）

都道府県名	団体名	市長	適用年月日	副市長	適用年月日	議長	適用年月日	副議長	適用年月日	議員	適用年月日
平均		862,615		727,769		473,538		411,231		375,269	
滋賀県	草津市	926,000	H27.4.1	779,000	H27.4.1	558,000	H27.4.1	492,000	H27.4.1	443,000	H27.4.1
滋賀県	大津市	1,032,000	H24.4.1	897,000	H27.4.1	657,000	H24.4.1	611,000	H24.4.1	563,000	H24.4.1
滋賀県	彦根市	925,000	H15.4.1	770,000	H15.4.1	534,000	H15.4.1	454,000	H15.4.1	405,000	H15.4.1
滋賀県	長浜市	900,000	H28.4.1	750,000	H28.4.1	460,000	H27.12.21	400,000	H27.12.21	370,000	H27.12.21
滋賀県	近江八幡市	880,000	H23.5.1	730,000	H23.5.1	455,000	H23.5.1	400,000	H23.5.1	360,000	H23.5.1
滋賀県	守山市	877,000	H27.2.20	747,000	H27.2.20	492,000	H16.4.1	422,000	H16.4.1	382,000	H16.4.1
滋賀県	栗東市	800,000	R5.4.1	690,000	R5.4.1	420,000	H28.4.1	357,000	H28.4.1	325,500	H28.4.1
滋賀県	甲賀市	867,000	H30.1.1	722,000	H30.1.1	450,000	H17.11.1	390,000	H17.11.1	350,000	H17.11.1
滋賀県	野洲市	812,000	H18.4.1	721,000	H18.4.1	430,000	H31.1.1	380,000	H31.1.1	350,000	H31.1.1
滋賀県	湖南市	760,000	H16.10.1	650,000	H16.10.1	440,000	H25.9.1	380,000	H25.9.1	350,000	H25.9.1
滋賀県	高島市	750,000	H17.1.1	585,000	H17.1.1	400,000	H17.10.1	340,000	H17.10.1	310,000	H17.10.1
滋賀県	東近江市	900,000	H28.7.1	750,000	H28.5.1	460,000	H25.11.1	390,000	H25.11.1	370,000	H25.11.1
滋賀県	米原市	785,000	H18.4.1	670,000	H18.4.1	400,000	H21.11.1	330,000	H21.11.1	300,000	H21.11.1

#### 4. 期末手当支給率一覧（令和4年度実績）

本市の期末手当支給率は、国の特別職に準拠し設定しているが、団体によりバラつきがある

○類似団体（59市）

都道府県名	団体名	市長		副市長		議長		副議長		議員	
		月数	加算	月数	加算	月数	加算	月数	加算	月数	加算
平均		3.88	20%	3.88	20%	3.75	19%	3.75	19%	3.75	19%
滋賀県	草津市	3.25	20%	3.25	20%	3.25	20%	3.25	20%	3.25	20%
北海道	小樽市	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%
北海道	江別市	4.40	15%	4.40	15%	4.40	15%	4.40	15%	4.40	15%
福島県	会津若松市	3.23	20%	3.23	20%	3.25	20%	3.25	20%	3.25	20%
茨城県	土浦市	3.20	15%	3.20	15%	3.20	15%	3.20	15%	3.20	15%
茨城県	取手市	3.30	15%	3.30	15%	3.30	15%	3.30	15%	3.30	15%
埼玉県	狭山市	4.30	20%	4.30	20%	4.30	20%	4.30	20%	4.30	20%
埼玉県	鴻巣市	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%
埼玉県	戸田市	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%
埼玉県	入間市	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%
埼玉県	朝霞市	4.40	20%	4.40	20%	3.75	20%	3.75	20%	3.75	20%
埼玉県	富士見市	3.75	20%	3.75	20%	3.95	20%	3.95	20%	3.95	20%
埼玉県	三郷市	4.40	20%	4.40	20%	4.50	20%	4.50	20%	4.50	20%
埼玉県	ふじみ野市	2.20	20%	2.20	20%	2.20	20%	2.20	20%	2.20	20%
千葉県	木更津市	4.50	10%	4.50	10%	4.50	10%	4.50	10%	4.50	10%
千葉県	成田市	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%
千葉県	我孫子市	4.25	20%	4.25	20%	4.05	20%	4.05	20%	4.05	20%
千葉県	鎌ヶ谷市	4.25	16%	4.25	16%	4.25	16%	4.25	16%	4.25	16%
千葉県	印西市	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%
東京都	武蔵野市	4.55	20%	4.55	20%	4.55	20%	4.55	20%	4.55	20%
東京都	青梅市	4.55	20%	4.55	20%	4.45	20%	4.45	20%	4.45	20%
東京都	昭島市	4.55	20%	4.55	20%	4.55	20%	4.55	20%	4.55	20%
東京都	小金井市	3.95	20%	3.95	20%	3.95	20%	3.95	20%	3.95	20%
東京都	国分寺市	4.55	20%	4.55	20%	4.15	20%	4.15	20%	4.15	20%
東京都	東久留米市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東京都	多摩市	4.20	20%	4.20	20%	4.10	20%	4.10	20%	4.10	20%
神奈川県	海老名市	4.40	20%	4.40	20%	4.35	20%	4.35	20%	4.35	20%
神奈川県	座間市	4.30	20%	4.30	20%	4.30	20%	4.30	20%	4.30	20%
岐阜県	多治見市	4.35	20%	4.35	20%	4.35	20%	4.35	20%	4.35	20%
静岡県	三島市	4.40	20%	4.40	20%	3.40	20%	3.40	20%	3.40	20%
三重県	伊勢市	4.40	20%	4.40	20%	3.30	20%	3.30	20%	3.30	20%
大阪府	池田市	4.35	20%	4.35	20%	4.35	20%	4.35	20%	4.35	20%
大阪府	守口市	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%
大阪府	富田林市	4.15	20%	4.15	20%	0.00	0%	0.00	0%	0.00	0%
大阪府	河内長野市	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%
大阪府	松原市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大阪府	大東市	4.30	20%	4.30	20%	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%
大阪府	箕面市	4.35	20%	4.35	20%	4.35	20%	4.35	20%	4.35	20%
大阪府	羽曳野市	4.40	18%	4.40	18%	4.40	18%	4.40	18%	4.40	18%
大阪府	門真市	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%
兵庫県	三田市	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%
奈良県	橿原市	3.25	45%	3.25	45%	3.25	45%	3.25	45%	3.25	45%
奈良県	生駒市	3.30	20%	3.30	20%	3.30	0%	3.30	0%	3.30	0%
鳥取県	米子市	3.30	40%	3.30	40%	3.30	40%	3.30	40%	3.30	40%
広島県	廿日市市	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%	4.40	20%
山口県	岩国市	2.40	20%	2.40	20%	3.30	20%	3.30	20%	3.30	20%
福岡県	大牟田市	3.30	15%	3.30	15%	3.30	15%	3.30	15%	3.30	15%
福岡県	飯塚市	2.95	25%	2.95	25%	2.95	25%	2.95	25%	2.95	25%

都道府県名	団体名	市長		副市長		議長		副議長		議員	
		月数	加算	月数	加算	月数	加算	月数	加算	月数	加算
福岡県	筑紫野市	3.30	20%	3.30	20%	1.98	0%	1.98	0%	1.98	0%
福岡県	春日市	3.30	15%	3.30	15%	3.30	15%	3.30	15%	3.30	15%
福岡県	大野城市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長崎県	諫早市	3.30	15%	3.30	15%	3.30	15%	3.30	15%	3.30	15%
大分県	別府市	3.30	40%	3.30	40%	3.30	40%	3.30	40%	3.30	40%
宮崎県	延岡市	3.30	15%	3.30	15%	3.30	15%	3.30	15%	3.30	15%
鹿児島県	霧島市	1.65	15%	1.65	15%	1.65	15%	1.65	15%	1.65	15%
沖縄県	宜野湾市	3.30	15%	3.30	15%	3.30	15%	3.30	15%	3.30	15%
沖縄県	浦添市	3.30	20%	3.30	20%	3.30	20%	3.30	20%	3.30	20%
沖縄県	沖縄市	3.30	15%	3.30	15%	3.35	15%	3.35	15%	3.35	15%
沖縄県	うるま市	3.30	15%	3.30	15%	3.30	15%	3.30	15%	3.30	15%

○県内（13市）

都道府県名	団体名	市長		副市長		議長		副議長		議員	
		月数	加算	月数	加算	月数	加算	月数	加算	月数	加算
平均		3.29	18%	3.29	18%	3.30	18%	3.30	18%	3.30	18%
滋賀県	草津市	3.25	20%	3.25	20%	3.25	20%	3.25	20%	3.25	20%
滋賀県	大津市	3.25	20%	3.25	20%	3.35	20%	3.35	20%	3.35	20%
滋賀県	彦根市	3.25	20%	3.25	20%	3.25	20%	3.25	20%	3.25	20%
滋賀県	長浜市	3.35	20%	3.35	20%	3.35	20%	3.35	20%	3.35	20%
滋賀県	近江八幡市	3.30	20%	3.30	20%	3.30	20%	3.30	20%	3.30	20%
滋賀県	守山市	3.30	20%	3.30	20%	3.30	20%	3.30	20%	3.30	20%
滋賀県	栗東市	3.30	20%	3.30	20%	3.30	20%	3.30	20%	3.30	20%
滋賀県	甲賀市	3.30	20%	3.30	20%	3.30	20%	3.30	20%	3.30	20%
滋賀県	野洲市	3.30	15%	3.30	15%	3.30	15%	3.30	15%	3.30	15%
滋賀県	湖南市	3.30	15%	3.30	15%	3.30	15%	3.30	15%	3.30	15%
滋賀県	高島市	3.30	15%	3.30	15%	3.30	15%	3.30	15%	3.30	15%
滋賀県	東近江市	3.30	20%	3.30	20%	3.30	20%	3.30	20%	3.30	20%
滋賀県	米原市	3.30	15%	3.30	15%	3.30	15%	3.30	15%	3.30	15%

※期末手当計算方法

（報酬（給料）月額 + （報酬（給料）月額 × 加算率）） × 支給月数

## 5. 報酬等の年額（報酬等年額と期末手当の合計）

本市は類似団体と比べ特別職の報酬が低いことから、報酬等の年額も低くなるもの

### ○類似団体（59市）

都道府県名	団体名	市長	副市長	議長	副議長	議員
平均		15,120,143	12,570,069	8,894,484	7,968,595	7,434,594
滋賀県	草津市	14,306,700	12,035,550	8,621,100	7,601,400	6,844,350
北海道	小樽市	16,317,800	13,147,200	8,864,400	8,001,200	7,320,600
北海道	江別市	14,779,150	11,949,100	7,546,800	6,735,850	6,255,900
福島県	会津若松市	14,453,225	11,599,600	7,941,300	7,369,650	6,906,150
茨城県	土浦市	14,858,800	12,126,500	8,749,500	7,675,000	7,168,450
茨城県	取手市	13,534,200	11,093,100	7,632,300	6,859,800	6,349,950
埼玉県	狭山市	16,005,000	13,447,500	8,415,000	7,590,000	7,260,000
埼玉県	鴻巣市	15,554,200	13,130,600	7,470,000	6,640,000	6,258,200
埼玉県	戸田市	16,102,000	13,512,400	8,964,000	8,134,000	7,470,000
埼玉県	入間市	15,454,600	12,997,800	8,183,800	7,304,000	6,872,400
埼玉県	朝霞市	15,438,000	13,080,800	7,544,350	6,571,400	6,220,500
埼玉県	富士見市	14,530,450	12,377,200	7,267,500	6,460,000	6,120,850
埼玉県	三郷市	15,770,000	13,114,000	8,183,000	7,515,000	7,181,000
埼玉県	ふじみ野市	12,657,600	10,728,000	6,681,600	5,904,000	5,500,800
千葉県	木更津市	15,936,000	13,612,000	8,798,000	7,802,000	7,470,000
千葉県	成田市	15,438,000	13,280,000	8,798,000	8,134,000	7,802,000
千葉県	我孫子市	13,916,700	11,909,800	8,612,500	7,637,500	7,150,000
千葉県	鎌ヶ谷市	14,769,000	12,799,800	8,287,050	7,466,550	7,056,300
千葉県	印西市	14,110,000	11,786,000	7,636,000	6,474,000	6,142,000
東京都	武蔵野市	17,252,500	14,488,750	11,222,500	10,050,000	9,212,500
東京都	青梅市	16,917,500	14,740,000	10,406,250	9,324,000	8,824,500
東京都	昭島市	16,750,000	14,740,000	10,217,500	9,212,500	8,877,500
東京都	小金井市	15,584,750	13,323,750	9,286,250	8,398,000	7,913,500
東京都	国分寺市	15,075,000	12,897,500	8,829,000	8,011,500	7,684,500
東京都	東久留米市	—	—	—	—	—
東京都	多摩市	15,668,560	13,694,000	9,494,750	8,666,710	8,101,100
神奈川県	海老名市	15,438,000	12,383,600	8,870,800	7,464,050	6,984,100
神奈川県	座間市	15,196,500	12,276,000	8,926,500	7,425,000	6,913,500
岐阜県	多治見市	16,632,750	13,902,000	9,665,200	8,837,700	8,043,300
静岡県	三島市	14,940,000	11,952,000	7,722,000	6,786,000	6,396,000
三重県	伊勢市	16,699,600	12,948,000	8,742,000	7,843,000	6,944,000
大阪府	池田市	16,219,000	14,067,500	11,585,000	10,592,000	9,930,000
大阪府	守口市	15,985,800	13,894,200	11,653,200	11,055,600	10,159,200
大阪府	富田林市	16,513,500	13,734,000	8,400,000	7,800,000	7,320,000
大阪府	河内長野市	16,600,000	13,778,000	10,956,000	10,126,000	9,462,000
大阪府	松原市	—	—	—	—	—
大阪府	大東市	15,675,000	13,530,000	10,956,000	10,292,000	9,794,000
大阪府	箕面市	15,557,000	13,537,900	11,916,000	10,923,000	10,095,500
大阪府	羽曳野市	16,414,200	11,606,000	11,606,000	10,777,000	9,948,000
大阪府	門真市	11,952,000	11,288,000	11,055,600	10,532,700	9,860,400
兵庫県	三田市	16,301,200	13,031,000	10,557,600	9,113,400	8,300,000
奈良県	橿原市	14,977,800	12,167,500	9,765,400	8,729,200	7,991,300
奈良県	生駒市	14,787,000	12,276,000	9,333,000	8,415,000	7,650,000
鳥取県	米子市	15,244,700	12,701,300	8,697,800	7,630,200	7,065,000
広島県	廿日市市	15,604,000	12,699,000	8,632,000	7,968,000	7,304,000
山口県	岩国市	14,089,000	11,461,000	8,370,000	7,285,000	6,820,000
福岡県	大牟田市	13,997,700	11,201,250	8,744,700	7,694,100	6,998,850
福岡県	飯塚市	14,926,400	12,160,000	8,755,200	7,539,200	6,992,000
福岡県	筑紫野市	14,260,000	11,702,500	7,549,200	6,710,400	6,291,000

都道府県名	団体名	市長	副市長	議長	副議長	議員
福岡県	春日市	14,709,945	12,106,620	9,103,140	7,962,930	7,270,770
福岡県	大野城市	—	—	—	—	—
長崎県	諫早市	14,832,000	12,051,000	7,725,000	6,489,000	6,257,250
大分県	別府市	14,035,800	11,649,400	8,650,700	7,787,200	7,269,100
宮崎県	延岡市	14,754,750	11,896,500	7,972,200	7,276,950	6,720,750
鹿児島県	霧島市	13,524,000	10,543,200	7,452,000	5,961,600	5,547,600
沖縄県	宜野湾市	13,920,450	11,463,900	7,400,550	6,581,700	6,180,000
沖縄県	浦添市	14,012,000	11,609,500	8,308,000	7,424,500	7,006,000
沖縄県	沖縄市	13,951,350	11,525,700	8,060,000	7,145,500	6,711,500
沖縄県	うるま市	13,796,850	11,170,350	7,307,850	6,535,350	6,149,100

○県内（13市）

都道府県名	団体名	市長	副市長	議長	副議長	議員
平均		13,350,962	11,263,800	7,333,519	6,368,827	5,811,962
滋賀県	草津市	14,306,700	12,035,550	8,621,100	7,601,400	6,844,350
滋賀県	大津市	15,944,400	13,858,650	10,216,350	9,501,050	8,754,650
滋賀県	彦根市	14,291,250	11,896,500	8,250,300	7,014,300	6,257,250
滋賀県	長浜市	13,995,000	11,662,500	7,153,000	6,220,000	5,753,500
滋賀県	近江八幡市	13,640,000	11,315,000	7,052,500	6,200,000	5,580,000
滋賀県	守山市	13,593,500	11,578,500	7,626,000	6,541,000	5,921,000
滋賀県	栗東市	12,400,000	10,695,000	6,510,000	5,533,500	5,045,250
滋賀県	甲賀市	13,438,500	11,191,000	6,975,000	6,045,000	5,425,000
滋賀県	野洲市	12,545,400	11,139,450	6,643,500	5,871,000	5,407,500
滋賀県	湖南市	11,742,000	10,042,500	6,798,000	5,871,000	5,407,500
滋賀県	高島市	11,587,500	9,038,250	6,180,000	5,253,000	4,789,500
滋賀県	東近江市	13,950,000	11,625,000	7,130,000	6,045,000	5,735,000
滋賀県	米原市	12,128,250	10,351,500	6,180,000	5,098,500	4,635,000

## 6. 市民一人あたりの報酬等の月額

本市は類似団体および県内に比べて市民一人あたりの特別職報酬等の月額が低い

### ○類似団体（59市）

都道府県名	団体名	人口 (R5.4.1)	議員定数	市長	副市長	議長	副議長	議員
平均		122,592	24	7.77	6.46	4.65	3.88	82.53
滋賀県	草津市	138,600	24	6.68	5.62	4.03	3.20	70.32
北海道	小樽市	107,908	25	9.11	7.34	4.95	4.09	94.00
北海道	江別市	118,782	25	7.52	6.08	3.84	3.18	73.19
福島県	会津若松市	113,386	28	8.26	6.63	4.53	3.94	102.50
茨城県	土浦市	141,233	24	6.85	5.59	4.04	3.31	72.75
茨城県	取手市	105,913	24	8.27	6.78	4.66	3.88	85.37
埼玉県	狭山市	149,113	22	6.51	5.47	3.42	2.95	59.02
埼玉県	鴻巣市	117,661	24	7.96	6.72	3.82	3.20	70.49
埼玉県	戸田市	141,927	26	6.83	5.74	3.80	3.17	76.10
埼玉県	入間市	145,360	22	6.40	5.39	3.39	2.85	56.96
埼玉県	朝霞市	144,287	24	6.45	5.46	3.28	2.70	59.46
埼玉県	富士見市	113,089	21	8.06	6.86	3.98	3.35	63.68
埼玉県	三郷市	142,177	24	6.68	5.56	3.45	3.02	66.54
埼玉県	ふじみ野市	114,048	21	7.71	6.53	4.07	3.35	63.64
千葉県	木更津市	136,194	24	7.05	6.02	3.89	3.30	72.69
千葉県	成田市	131,148	30	7.09	6.10	4.04	3.58	100.34
千葉県	我孫子市	130,959	24	6.46	5.53	4.05	3.36	73.92
千葉県	鎌ヶ谷市	109,464	24	8.22	7.13	4.61	3.93	86.42
千葉県	印西市	110,208	22	7.71	6.44	4.17	3.36	67.15
東京都	武蔵野市	148,196	26	6.95	5.84	4.52	3.71	89.07
東京都	青梅市	129,918	24	7.77	6.77	4.81	4.08	89.75
東京都	昭島市	114,279	22	8.75	7.70	5.34	4.64	92.76
東京都	小金井市	124,713	24	7.74	6.62	4.61	3.93	86.44
東京都	国分寺市	128,691	22	6.99	5.98	4.20	3.65	73.04
東京都	東久留米市	116,760	—	8.22	7.19	4.71	4.11	—
東京都	多摩市	148,107	26	6.45	5.64	3.93	3.36	80.54
神奈川県	海老名市	139,170	22	6.68	5.36	3.85	3.03	60.65
神奈川県	座間市	132,072	22	6.97	5.63	4.10	3.17	63.45
岐阜県	多治見市	106,740	21	9.42	7.87	5.47	4.55	86.51
静岡県	三島市	105,349	22	8.54	6.83	4.70	3.89	77.84
三重県	伊勢市	121,222	24	8.30	6.43	4.65	3.70	81.31
大阪府	池田市	103,064	22	9.51	8.25	6.79	5.82	116.43
大阪府	守口市	141,607	22	6.80	5.91	4.96	4.32	86.44
大阪府	富田林市	107,716	18	9.38	7.80	6.50	5.66	90.61
大阪府	河内長野市	100,039	18	10.00	8.30	6.60	5.70	91.16
大阪府	松原市	115,352	—	8.72	7.29	6.59	5.37	—
大阪府	大東市	116,963	17	8.12	7.01	5.64	5.04	75.66
大阪府	箕面市	138,740	23	6.78	5.90	5.19	4.40	92.33
大阪府	羽曳野市	108,651	18	9.11	6.44	6.44	5.52	88.36
大阪府	門真市	117,585	20	6.12	5.78	5.66	5.05	90.93
兵庫県	三田市	107,744	22	9.11	7.29	5.90	4.64	92.81
奈良県	橿原市	119,607	23	7.98	6.48	5.20	4.26	89.37
奈良県	生駒市	117,629	24	8.11	6.73	5.19	4.25	93.51
鳥取県	米子市	145,348	26	6.68	5.57	3.81	3.10	74.30
広島県	廿日市市	115,984	28	8.10	6.60	4.48	3.79	98.63
山口県	岩国市	127,543	28	7.57	6.15	4.23	3.45	89.70
福岡県	大牟田市	107,633	24	8.42	6.74	5.26	4.21	92.59
福岡県	飯塚市	125,159	28	7.85	6.39	4.60	3.68	95.56

都道府県名	団体名	人口 (R5.4.1)	議員定数	市長	副市長	議長	副議長	議員
福岡県	筑紫野市	106,473	22	8.64	7.09	5.07	4.23	84.53
福岡県	春日市	112,478	20	8.46	6.97	5.24	4.18	75.31
福岡県	大野城市	102,804	—	9.01	7.42	5.53	4.49	—
長崎県	諫早市	133,212	26	7.21	5.86	3.75	3.04	72.97
大分県	別府市	112,991	25	7.91	6.57	4.88	4.10	94.25
宮崎県	延岡市	116,704	27	8.18	6.60	4.42	3.73	93.18
鹿児島県	霧島市	124,112	26	7.90	6.16	4.35	3.24	77.74
沖縄県	宜野湾市	99,757	26	9.03	7.44	4.80	4.01	96.23
沖縄県	浦添市	114,868	27	7.87	6.52	4.67	3.93	98.37
沖縄県	沖縄市	140,488	30	6.43	5.31	3.70	3.08	86.30
沖縄県	うるま市	126,023	30	7.09	5.74	3.75	3.16	88.43

○県内（13市）

都道府県名	団体名	人口 (R5.4.1)	議員定数	市長	副市長	議長	副議長	議員
平均		102,791	22	11.01	9.28	5.93	4.65	86.17
滋賀県	草津市	138,600	24	6.68	5.62	4.03	3.20	70.32
滋賀県	大津市	343,839	38	3.00	2.61	1.91	1.64	58.95
滋賀県	彦根市	111,493	24	8.30	6.91	4.79	3.63	79.92
滋賀県	長浜市	114,524	26	7.86	6.55	4.02	3.23	77.54
滋賀県	近江八幡市	81,669	22	10.78	8.94	5.57	4.41	88.16
滋賀県	守山市	85,675	20	10.24	8.72	5.74	4.46	80.26
滋賀県	栗東市	70,440	18	11.36	9.80	5.96	4.62	73.94
滋賀県	甲賀市	88,865	23	9.76	8.12	5.06	3.94	82.71
滋賀県	野洲市	50,614	18	16.04	14.25	8.50	6.92	110.64
滋賀県	湖南市	54,393	18	13.97	11.95	8.09	6.43	102.95
滋賀県	高島市	46,228	18	16.22	12.65	8.65	6.71	107.29
滋賀県	東近江市	112,349	25	8.01	6.68	4.09	3.29	75.75
滋賀県	米原市	37,593	16	20.88	17.82	10.64	7.98	111.72

※議員にかかる市民一人あたりの月額、報酬月額 × (議員条例定数－議長－副議長) ÷ 人口で算出。

## 7. 報酬等月額の内対比

本市は県内と比べ職ごとに高低のバラつきがあるものの、類似団体と比べるとおおよそ同水準

### ○類似団体（59市）

都道府県名	団体名	市長	副市長	議長	副議長	議員
平均		100.0	83.2	59.7	53.5	49.9
滋賀県	草津市	100.0	84.1	60.3	53.1	47.8
北海道	小樽市	100.0	80.6	54.3	49.0	44.9
北海道	江別市	100.0	80.9	51.1	45.6	42.3
福島県	会津若松市	100.0	80.3	54.9	50.9	47.7
茨城県	土浦市	100.0	81.6	58.9	51.7	48.2
茨城県	取手市	100.0	82.0	56.4	50.7	46.9
埼玉県	狭山市	100.0	84.0	52.6	47.4	45.4
埼玉県	鴻巣市	100.0	84.4	48.0	42.7	40.2
埼玉県	戸田市	100.0	83.9	55.7	50.5	46.4
埼玉県	入間市	100.0	84.1	53.0	47.3	44.5
埼玉県	朝霞市	100.0	84.7	50.9	44.3	41.9
埼玉県	富士見市	100.0	85.2	49.4	43.9	41.6
埼玉県	三郷市	100.0	83.2	51.6	47.4	45.3
埼玉県	ふじみ野市	100.0	84.8	52.8	46.6	43.5
千葉県	木更津市	100.0	85.4	55.2	49.0	46.9
千葉県	成田市	100.0	86.0	57.0	52.7	50.5
千葉県	我孫子市	100.0	85.6	62.6	55.6	52.0
千葉県	鎌ヶ谷市	100.0	86.7	56.1	50.6	47.8
千葉県	印西市	100.0	83.5	54.1	45.9	43.5
東京都	武蔵野市	100.0	84.0	65.0	58.3	53.4
東京都	青梅市	100.0	87.1	61.9	55.4	52.5
東京都	昭島市	100.0	88.0	61.0	55.0	53.0
東京都	小金井市	100.0	85.5	59.6	53.9	50.8
東京都	国分寺市	100.0	85.6	60.0	54.4	52.2
東京都	東久留米市	100.0	87.5	57.3	53.1	50.0
東京都	多摩市	100.0	87.4	61.0	55.7	52.0
神奈川県	海老名市	100.0	80.2	57.6	48.5	45.4
神奈川県	座間市	100.0	80.8	58.7	48.9	45.5
岐阜県	多治見市	100.0	83.6	58.1	53.1	48.4
静岡県	三島市	100.0	80.0	55.0	48.3	45.6
三重県	伊勢市	100.0	77.5	56.1	50.3	44.5
大阪府	池田市	100.0	86.7	71.4	65.3	61.2
大阪府	守口市	100.0	86.9	72.9	69.2	63.6
大阪府	富田林市	100.0	83.2	69.3	64.4	60.4
大阪府	河内長野市	100.0	83.0	66.0	61.0	57.0
大阪府	松原市	100.0	83.6	75.6	66.6	61.6
大阪府	大東市	100.0	86.3	69.5	65.3	62.1
大阪府	箕面市	100.0	87.0	76.6	70.2	64.9
大阪府	羽曳野市	100.0	70.7	70.7	65.7	60.6
大阪府	門真市	100.0	94.4	92.5	88.1	82.5
兵庫県	三田市	100.0	79.9	64.8	55.9	50.9
奈良県	橿原市	100.0	81.2	65.2	58.3	53.4
奈良県	生駒市	100.0	83.0	63.9	57.7	52.4
鳥取県	米子市	100.0	83.3	57.1	50.1	46.3
広島県	廿日市市	100.0	81.4	55.3	51.1	46.8
山口県	岩国市	100.0	81.3	56.0	48.7	45.6
福岡県	大牟田市	100.0	80.0	62.5	55.0	50.0
福岡県	飯塚市	100.0	81.5	58.7	50.5	46.8
福岡県	筑紫野市	100.0	82.1	58.7	52.2	48.9



都道府県名	団体名	市長	副市長	議長	副議長	議員
福岡県	春日市	100.0	82.3	61.9	54.1	49.4
福岡県	大野城市	100.0	82.4	61.3	54.8	49.9
長崎県	諫早市	100.0	81.3	52.1	43.8	42.2
大分県	別府市	100.0	83.0	61.6	55.5	51.8
宮崎県	延岡市	100.0	80.6	54.0	49.3	45.5
鹿児島県	霧島市	100.0	78.0	55.1	44.1	41.0
沖縄県	宜野湾市	100.0	82.4	53.2	47.3	44.4
沖縄県	浦添市	100.0	82.9	59.3	53.0	50.0
沖縄県	沖縄市	100.0	82.6	57.6	51.1	48.0
沖縄県	うるま市	100.0	81.0	53.0	47.4	44.6

○県内（13市）

都道府県名	団体名	市長	副市長	議長	副議長	議員
平均		100.0	84.3	54.7	47.4	43.3
滋賀県	草津市	100.0	84.1	60.3	53.1	47.8
滋賀県	大津市	100.0	86.9	63.7	59.2	54.6
滋賀県	彦根市	100.0	83.2	57.7	49.1	43.8
滋賀県	長浜市	100.0	83.3	51.1	44.4	41.1
滋賀県	近江八幡市	100.0	83.0	51.7	45.5	40.9
滋賀県	守山市	100.0	85.2	56.1	48.1	43.6
滋賀県	栗東市	100.0	86.3	52.5	44.6	40.7
滋賀県	甲賀市	100.0	83.3	51.9	45.0	40.4
滋賀県	野洲市	100.0	88.8	53.0	46.8	43.1
滋賀県	湖南市	100.0	85.5	57.9	50.0	46.1
滋賀県	高島市	100.0	78.0	53.3	45.3	41.3
滋賀県	東近江市	100.0	83.3	51.1	43.3	41.1
滋賀県	米原市	100.0	85.4	51.0	42.0	38.2

※市長の給料月額を100とした場合の割合

## 8. その他の手当等について

県内では市長・副市長とも通勤手当の支給を行っており、議員等においてはその他の手当等はない

### ○類似団体（59市）

都道府県名	団体名	市長			副市長		
		通勤手当	地域手当	その他	通勤手当	地域手当	その他
滋賀県	草津市	○	×	なし	○	×	なし
北海道	小樽市	×	×	寒冷地手当	×	×	寒冷地手当
北海道	江別市	×	×	寒冷地手当	×	×	寒冷地手当
福島県	会津若松市	×	×	寒冷地手当	×	×	寒冷地手当
茨城県	土浦市	○	×	なし	○	×	なし
茨城県	取手市	×	×	なし	×	×	なし
埼玉県	狭山市	×	×	なし	×	×	なし
埼玉県	鴻巣市	×	×	なし	×	×	なし
埼玉県	戸田市	○	×	なし	○	×	なし
埼玉県	入間市	×	○	なし	×	○	なし
埼玉県	朝霞市	×	×	なし	×	×	なし
埼玉県	富士見市	○	×	なし	○	×	なし
埼玉県	三郷市	○	×	なし	○	×	なし
埼玉県	ふじみ野市	○	×	なし	○	×	なし
千葉県	木更津市	○	×	なし	○	×	なし
千葉県	成田市	×	○	なし	×	○	なし
千葉県	我孫子市	×	×	なし	×	×	なし
千葉県	鎌ヶ谷市	×	×	なし	×	×	なし
千葉県	印西市	○	○	なし	○	○	なし
東京都	武蔵野市	○	×	なし	○	×	なし
東京都	青梅市	×	×	なし	×	×	なし
東京都	昭島市	×	×	なし	×	×	なし
東京都	小金井市	○	×	なし	○	×	なし
東京都	国分寺市	×	×	なし	×	×	なし
東京都	東久留米市	—	—	—	—	—	—
東京都	多摩市	×	×	なし	×	×	なし
神奈川県	海老名市	×	○	なし	×	○	なし
神奈川県	座間市	○	○	なし	○	○	なし
岐阜県	多治見市	○	×	なし	○	×	なし
静岡県	三島市	○	×	なし	○	×	なし
三重県	伊勢市	×	×	なし	×	×	なし
大阪府	池田市	○	○	なし	○	○	なし
大阪府	守口市	×	○	なし	×	○	なし
大阪府	富田林市	×	○	なし	×	○	なし
大阪府	河内長野市	○	×	なし	○	×	なし
大阪府	松原市	—	—	—	—	—	—
大阪府	大東市	○	○	なし	○	○	なし
大阪府	箕面市	○	○	なし	○	○	なし
大阪府	羽曳野市	×	○	なし	×	○	なし
大阪府	門真市	×	○	なし	×	○	なし
兵庫県	三田市	×	×	なし	×	×	なし
奈良県	橿原市	○	○	なし	○	○	なし
奈良県	生駒市	○	○	なし	○	○	なし
鳥取県	米子市	×	×	なし	×	×	なし
広島県	廿日市市	○	×	なし	○	×	なし
山口県	岩国市	×	×	勤勉手当、扶養手当	×	×	勤勉手当、扶養手当
福岡県	大牟田市	×	×	なし	×	×	なし
福岡県	飯塚市	×	×	なし	×	×	なし
福岡県	筑紫野市	×	○	なし	×	○	なし

都道府県名	団体名	市長			副市長		
		通勤手当	地域手当	その他	通勤手当	地域手当	その他
福岡県	春日市	○	○	なし	○	○	なし
福岡県	大野城市	—	—	—	—	—	—
長崎県	諫早市	×	×	なし	×	×	なし
大分県	別府市	○	×	なし	○	×	なし
宮崎県	延岡市	○	×	なし	○	×	なし
鹿児島県	霧島市	×	×	なし	○	×	なし
沖縄県	宜野湾市	×	×	なし	×	×	なし
沖縄県	浦添市	○	×	なし	○	×	なし
沖縄県	沖縄市	×	×	なし	×	×	なし
沖縄県	うるま市	×	×	なし	×	×	なし

都道府県名	団体名	議長			副議長			議員		
		通勤手当	地域手当	その他	通勤手当	地域手当	その他	通勤手当	地域手当	その他
滋賀県	草津市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
北海道	小樽市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
北海道	江別市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
福島県	会津若松市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
茨城県	土浦市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
茨城県	取手市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
埼玉県	狭山市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
埼玉県	鴻巣市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
埼玉県	戸田市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
埼玉県	入間市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
埼玉県	朝霞市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
埼玉県	富士見市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
埼玉県	三郷市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
埼玉県	ふじみ野市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
千葉県	木更津市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
千葉県	成田市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
千葉県	我孫子市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
千葉県	鎌ヶ谷市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
千葉県	印西市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
東京都	武蔵野市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
東京都	青梅市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
東京都	昭島市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
東京都	小金井市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
東京都	国分寺市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
東京都	東久留米市	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東京都	多摩市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
神奈川県	海老名市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
神奈川県	座間市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
岐阜県	多治見市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
静岡県	三島市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
三重県	伊勢市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
大阪府	池田市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
大阪府	守口市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
大阪府	富田林市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
大阪府	河内長野市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
大阪府	松原市	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大阪府	大東市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
大阪府	箕面市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
大阪府	羽曳野市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
大阪府	門真市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
兵庫県	三田市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし

都道府県名	団体名	議長			副議長			議員		
		通勤手当	地域手当	その他	通勤手当	地域手当	その他	通勤手当	地域手当	その他
奈良県	橿原市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
奈良県	生駒市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
鳥取県	米子市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
広島県	廿日市市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
山口県	岩国市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
福岡県	大牟田市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
福岡県	飯塚市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
福岡県	筑紫野市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
福岡県	春日市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
福岡県	大野城市	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長崎県	諫早市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
大分県	別府市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
宮崎県	延岡市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
鹿児島県	霧島市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
沖縄県	宜野湾市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
沖縄県	浦添市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
沖縄県	沖縄市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
沖縄県	うるま市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし

○県内（13市）

都道府県名	団体名	市長			副市長		
		通勤手当	地域手当	その他	通勤手当	地域手当	その他
滋賀県	草津市	○	×	なし	○	×	なし
滋賀県	大津市	○	×	なし	○	×	なし
滋賀県	彦根市	○	×	なし	○	×	なし
滋賀県	長浜市	○	×	なし	○	×	なし
滋賀県	近江八幡市	○	×	なし	○	×	なし
滋賀県	守山市	○	×	なし	○	×	なし
滋賀県	栗東市	○	×	なし	○	×	なし
滋賀県	甲賀市	○	×	なし	○	×	なし
滋賀県	野洲市	○	×	なし	○	×	なし
滋賀県	湖南市	○	×	なし	○	×	なし
滋賀県	高島市	○	×	なし	○	×	なし
滋賀県	東近江市	○	×	住居手当	○	×	住居手当
滋賀県	米原市	○	×	なし	○	×	なし

都道府県名	団体名	議長			副議長			議員		
		通勤手当	地域手当	その他	通勤手当	地域手当	その他	通勤手当	地域手当	その他
滋賀県	草津市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
滋賀県	大津市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
滋賀県	彦根市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
滋賀県	長浜市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
滋賀県	近江八幡市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
滋賀県	守山市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
滋賀県	栗東市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
滋賀県	甲賀市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
滋賀県	野洲市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
滋賀県	湖南市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
滋賀県	高島市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
滋賀県	東近江市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし
滋賀県	米原市	×	×	なし	×	×	なし	×	×	なし

## 令和4年度 普通会計決算概要

<p>収支状況</p>	<p>○決算規模は、歳入が対前年度 7.9%減の 55,399 百万円、歳出が 7.7%減の 54,466 百万円となった。翌年度への繰越財源を除いた実質収支は 669 百万円の黒字で、昭和 43 年度から 55 年連続の黒字決算となっている。</p> <p>○(仮称)草津市立プール整備費の減や中学校給食センター整備費の皆減などに伴い、投資的経費が 49.3%減となったことなどにより、昨年度よりも決算規模は縮小し、過去 4 番目の決算規模となった。</p> <p>○当該年度の実質収支と前年度の実質収支との差し引きで、当該年度に発生した黒字または赤字額を示す単年度収支は 155 百万円の黒字となった。</p>
<p>決算分析 指標等</p>	<p>○普通交付税の算定に使用する基準財政需要額は、令和4年度の算定から、一部の費目が令和 2 年度国勢調査人口を用いることになったことなどにより、1,201 百万円の増(交付税に対しては増加要因)となった。一方、基準財政収入額は、市民税(所得割・法人税割)や固定資産税の増などにより 1,382 百万円の増(交付税に対しては減少要因)となり、交付基準となる財源不足額は 181 百万円縮小した。その結果、財政力指数は、単年度では 0.910 と、前年度よりも 0.014 ポイント増、3か年平均では 0.019 ポイント減の 0.922 となり、15 年連続で交付税の交付団体となった。</p> <p>○財政調整基金現在高は 6,402 百万円で、収支余剰分の一部等を積み立てた結果、前年度より 858 百万円の増となった。</p> <p>○地方債現在高は 41,609 百万円で、交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行に加えて、小中学校整備事業等の建設事業債の発行があったものの、元金償還額を下回る発行額となったことで、前年度より 2,907 百万円の減となった。</p> <p>○プライマリー・バランスでは、公債費(元利償還額)が 4,707 百万円となった一方で、市債発行額は 1,687 百万円となり、3,020 百万円の黒字となった。</p> <p>○財政構造の弾力性を示すとされる経常収支比率は 89.2%となり、前年度から 0.9 ポイント上昇した。これは、経常一般財源(歳入)において、市税の増などにより、全体で 205 百万円の増(比率への影響-0.6 ポイント)となった一方で、経常一般財源充当額(歳出)において、光熱費の高騰による物件費の増や社会保障関係経費の増などにより全体で 455 百万円の増(比率への影響+1.5 ポイント)となったことによる。</p>
<p>財政健全化 判断比率</p>	<p>○実質公債費比率は、過去の大規模事業に伴う建設事業債や公営企業債の償還が終了したことにより、ベースとなる公債費が減少したことなどから、単年度では前年から 0.9 ポイント減の 4.6%となり、3か年平均では、0.8 ポイント減の 5.6%となった。</p> <p>○将来負担比率については、将来負担すべき負債額に対し、基金など負債額に充当できる財源が上回り、分子がマイナスとなったため、前年度に引き続き算定されなかった。</p> <p>○いずれの数値も前年度から改善されたが、今後の動向には注意が必要である。</p>

財政状況 比較一覧(令和4年度決算統計:普通会計)

	草津市	県内13市最大	県内13市最小	県内13市平均	類似団体平均
住民登録(R5.1.1現在、人)	138,336	344,247	37,761	102,966	121,297
標準財政規模(千円)	29,143,872	73,295,706	13,112,427	25,379,393	27,236,868
財政力指数	0.922	0.968	0.371	0.702	0.770
積立金現在高(千円) ※土地開発基金は含まない	18,035,366	36,944,847	6,232,513	16,962,197	11,660,906
地方債現在高(千円)	41,609,441	126,668,405	22,975,591	42,615,267	38,930,618
経常収支比率(%)	89.2	95.7	85.7	90.4	89.6
実質公債費比率(%)	5.6	11.8	△ 0.3	5.1	4.5
将来負担比率(%)	-	86.4	-	15.0	-

類似団体平均の数値は、草津市と人口規模や産業構造(産業別就業人口の比率)が類似している全国62自治体(草津市を含む)の数値を平均したもので、令和3年度決算数値を記載しています。

人口規模と産業構造(産業別就業人口の比率)により、一般市は16の類型に分類されており、草津市の分類は「Ⅲ-3」(人口10~15万人、Ⅱ次・Ⅲ次が90%以上かつⅢ次65%以上)

## 財 政 用 語 解 説

財 政 用 語	財 政 用 語 の 説 明
普通会計	地方公共団体を統一的な基準で比較するため、地方財政統計上用いられる会計区分のことで、主たる財源として市税等により行われる事業範囲のこと。地方自治法等の法律で規定されているものではない。
決算統計	地方公共団体の決算に関する統計であり、正式には地方財政状況調査という。各団体の取りまとめ結果は地方財政白書としてまとめられる。取り扱う会計は、普通会計、公営事業会計に分けられる。
翌年度繰越財源	翌年度に繰り越した継続費通次繰越、繰越明許費、事故繰越にかかる事業を行うために必要となる財源のこと。
実質収支	歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度繰越財源を控除した決算額のこと。
標準財政規模	標準税率で算定した税収入額と地方道路譲与税などの税外収入に地方交付税を加えた額。地方公共団体の基礎体力を測る指標であり、様々な財政指標の計算に使われる。
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入などを一定の方法で算定した額。標準的な市税収入見込額の75%相当額と譲与税など税外収入の75%(一部100%)相当額。残る25%は留保財源と呼ばれ、地方公共団体が独自に使用できる財源とされている。
基準財政需要額	<p>普通交付税の算定に用いるもので、合理的かつ妥当な水準で行政を運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額。算定式は</p> $\text{基準財政需要額} = \text{単位費用} \times (\text{測定単位の数値} \times \text{補正係数})$ <p>となる。</p> <p>一般的に用いられている「交付税措置」とは、交付税として実額を交付するという意味ではなく、この基準財政需要額に含まれるという意味。</p>
財政力指数	<p>基準財政収入額を基準財政需要額で割った値のことで、通常は過去3か年の平均値を指す。</p> <p>単年度の財政力指数が1.0を超える場合、標準的な行政水準を上回る行政運営が可能であるとして普通交付税の不交付団体となる。逆に1.0を下回る場合、普通交付税の交付により、標準的な行政水準の維持が可能となる。</p> <p>令和4年度(市町村) 交付団体……1,646 不交付団体…… 72</p>

財 政 用 語	財 政 用 語 の 説 明
積立金(基金)	<p>地方公共団体は、様々な目的のために資金の積み立てを行っている。この積立金には、「財政調整基金」「減債基金」「特定目的基金」等がある。</p> <p>「財政調整基金」・・・地方公共団体における、年度間の財源の不均衡を調整するための基金</p> <p>「減債基金」・・・・・・公債費の償還を計画的に行うための基金</p> <p>「特定目的基金」・・・大規模な公共施設整備など、将来の財政需要に備え、特定の目的のために積み立てる基金</p>
土地開発基金	<p>公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得するために設置された基金。</p>
地方債現在高	<p>資金調達と世代間の負担の公平性を図るために借り入れた債務残高のことである。地方債を起こすことを起債といい、国が起こすのを国債、地方が起こすのを地方債と分けているが、市が起こすものは市債とも呼ばれる。</p> <p>また、普通交付税の不足額を補てんするための地方債を臨時財政対策債という。</p>
経常一般財源	<p>毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用しうる収入を経常一般財源という。</p> <p>法定普通税、地方譲与税、普通交付税、利子割交付金等並びに経常的に収入される分担金、負担金、使用料、手数料等のうち用途の特定されないものの合計額。</p> <p>収入総額に占める経常一般財源の割合により、当該団体の収入の安定性と財政上の自律性がどの程度確保されているかを推測することができる。</p>
経常経費充当一般財源	<p>人件費、扶助費、公債費といった義務的経費に加え、施設維持管理費や広域組合負担金など経常的に予算化が必要な経費に充てられた経常一般財源の額。</p>
経常剰余額	<p>減税(収)補填債、臨時財政対策債といった赤字地方債を除いた経常一般財源から経常経費充当一般財源を差し引いた額。</p> <p>経常剰余金が赤字になると、市の支出に占める経常的な経費が、将来世代へ負担を転嫁しなければならない状態であることを示し、非常に財政が硬直化していると言える。</p>
経常収支比率	<p>経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合。経常的に入ってくる歳入の何割が経常的な支出に使われたかということ。</p> <p>この数値により、地方公共団体の財政構造の弾力性が判断されることが多い。この比率が高いことは、多様な行政需要に対応する財源が少なく、硬直した財政状態とされる。</p>



財 政 用 語	財 政 用 語 の 説 明
積立金現在高比率	財政調整基金や減債基金などの積立金の残高を標準財政規模で除して得た指数で、不測の収入減少や支出増加にどれだけ弾力的に対処できるかを把握するための指標。
地方債現在高比率	地方債現在高を標準財政規模で除して得た指数で、当該団体の将来の公債費負担や地方債発行可能額を把握するための指標。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産(建物、工作物、物品など)について、法定耐用年数に対して、取得からどの程度年数が経過しているかを表す指標。 この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえる。
【健全化判断比率】 実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。 早期健全化基準 市町村は財政規模に応じて 11.25%～15% (R4 草津市の基準は 11.85%) 財政再生基準 現行再建法の起債制限基準 市町村 20%
【健全化判断比率】 連結実質赤字比率	当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額、または資金の不足額の標準財政規模に対する比率。 早期健全化比率 市町村は財政規模に応じて 16.25%～20% (R4 草津市の基準は 16.85%) 財政再生基準 市町村 30%
【健全化判断比率】 実質公債費比率	標準財政規模に占める実質的な公債費支出(公営事業会計への繰出金のうち、公営事業会計において公債費支出に充てられたものなど)の割合の過去3か年平均値。 早期健全化基準 市町村 25% 財政再生基準 市町村 35%
【健全化判断比率】 将来負担比率	市税などの一般財源により将来負担することが確定した負債総額が標準財政規模に占める割合。 早期健全化基準 市町村 350%